



STC

年次報告書 2006

2005年4月1日～2006年3月31日



企業プロフィール

住友チタニウムは、1952年に日本で初めてチタンの工業化に成功し、日本のスポンジチタン製造のパイオニアとして歩み始めました。

1960年からは多結晶シリコンの製造をスタート。以来、チタンとシリコンという、現代文明を支える2大最先端素材のメーカーとして、航空宇宙産業やエレクトロニクス産業を中心に、高純度・高品質の製品を供給してまいりました。

21世紀に入って、チタン・シリコンの用途はますます広がっています。真水資源問題を解決するために世界各地で建設されている海水淡水化プラント、深海調査・海洋温度差発電などの海洋事業、環境にやさしい太陽光発電、ますます高性能化・低燃費化を進める自動車や航空機、日常生活のあらゆる場面に浸透しつつあるデジタル家電、レジャー・スポーツ用品など、大規模なインフラから身近な生活用品まで、チタンとシリコンは、そのポテンシャルを最大限に開花させようとしています。より豊かに、より速く、より安全に そんな人類の夢の実現に向けて、当社はこれからも最先端素材がもつ限りない可能性に挑み続けます。

目次

財務ハイライト	1
製品と市場	2
株主のみなさまへ、そして当社とともに 歩んでくださるみなさまへ	4
事業別の概況	8
トピックス	12
環境保全	14
コーポレートガバナンス	15
役員の状況	16
主要財務指標の5か年推移	17
フィナンシャルレビュー	18
貸借対照表	22
損益計算書	24
利益処分計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
事業等のリスク	26
注記事項	27
会社情報	33

予想・予測の記述に関する注記事項

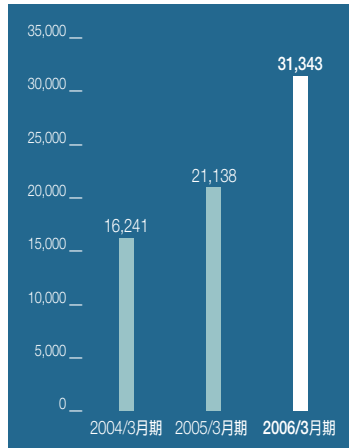
当年度報告書には、住友チタニウム株式会社の過去や現在の事実だけでなく、将来の業績予想・事業環境予測なども記載しています。将来の業績予想・事業環境予測などの記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには既知または未知のリスクと不確実性が含まれています。したがって、このようなリスクと不確実性が予想・予測を覆し、将来における業績・事業環境などが当年度報告書に記載した予想・予測とは大きく異なったものとなる恐れがあります。読者のみなさまには、このことを十分にご承知いただきますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

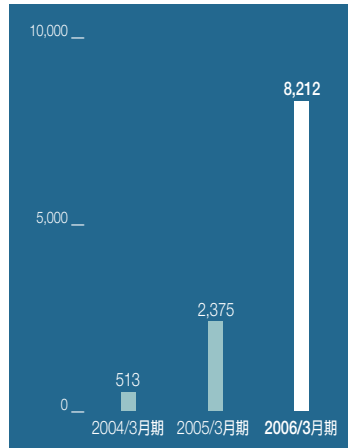
住友チタニウム株式会社
2004年3月期、2005年3月期、2006年3月期

	2004 / 3月期	2005 / 3月期	2006 / 3月期
財務データ			
売上高 (百万円).....	¥ 16,241	¥ 21,138	¥ 31,343
営業利益 (百万円).....	705	2,470	8,368
経常利益 (百万円).....	513	2,375	8,212
当期純利益 (百万円).....	306	1,410	4,849
総資産額 (百万円).....	29,279	33,111	46,319
1株当たり情報			
1株当たり純資産額 (円).....	1,774.36	1,908.96	1,408.78
1株当たり当期純利益 (円).....	34.64	159.20	266.41
主要指標			
株主資本比率 (%).....	53.7	51.1	56.0
株主資本利益率 (%).....	2.0	8.6	22.6

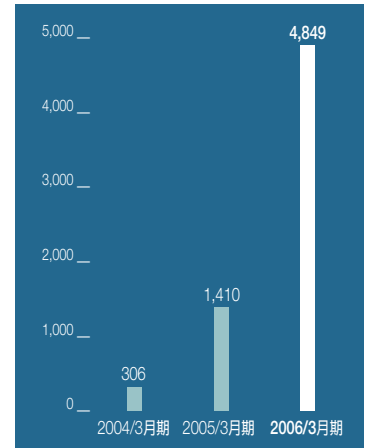
売上高 (百万円)



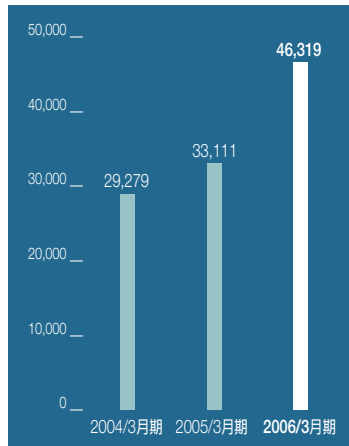
経常利益 (百万円)



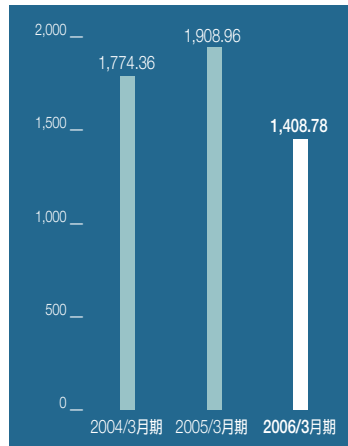
当期純利益 (百万円)



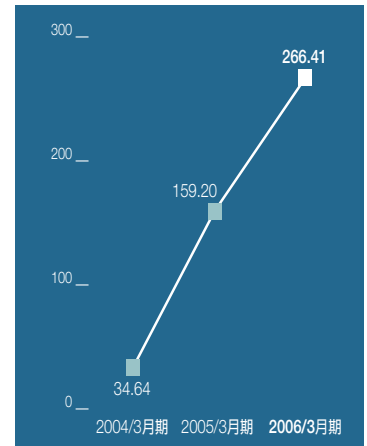
総資産額 (百万円)



1株当たり純資産額 (円)



1株当たり当期純利益 (円)



2005年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

世界のチタン・シリコン供給の一翼を担うリーディングカンパニー

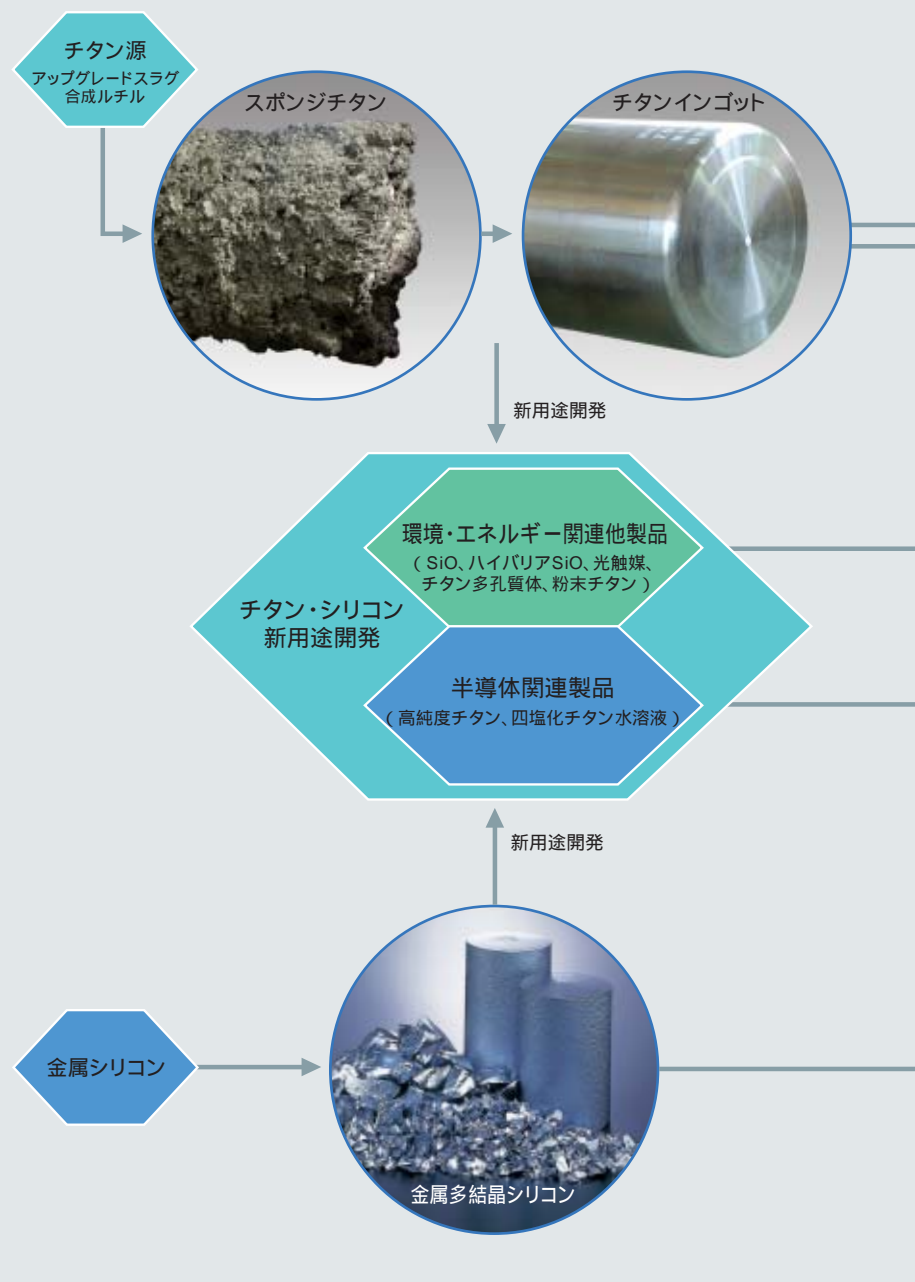
軽く、強く、錆びない 人類が追い求めた夢の金属特性を全て備えたチタン。航空機や大型プラントから、医療用品や、自動車部品、ゴルフクラブ、メガネフレーム、装飾品などの日用品まで、チタンの用途は多くの分野に広がっています。

デジタル家電、パソコンなど半導体を用いたエレクトロニクス製品は、私たちの生活に深く広く浸透しています。半導体の素材であるシリコンの安定供給は、私たちの生活を根本から支えています。

21世紀は「環境の時代」、当社の2大製品であるチタンとシリコンは、この時代のニーズに応える最先端素材でもあります。省エネルギーの観点から、チタン使用量を増やした低燃費の航空機や自動車の開発・製造が加速しています。クリーンエネルギーのひとつである太陽光発電にとって、シリコンは欠かせない素材です。

当社は、「環境保全」という新たな視点の登場によって、ますます加速するチタン・シリコンの用途の広がりを見据え、これからも、チタンとシリコンの供給で、世界のリーディングカンパニーの一翼を担っていきます。

住友チタニウムの事業と製品

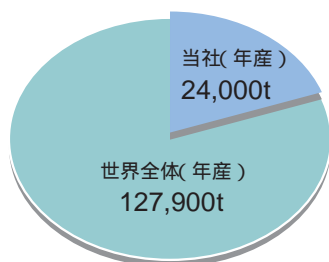


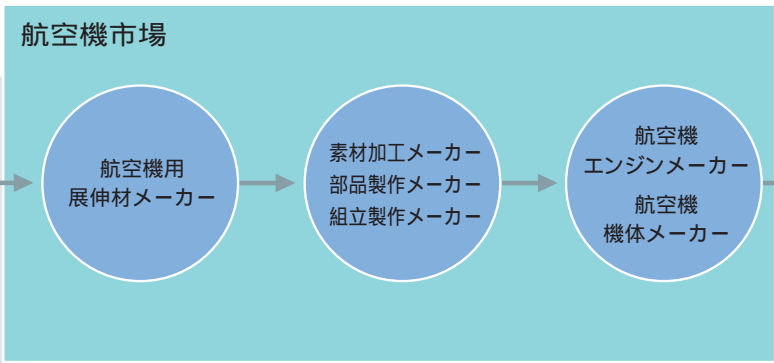
Column

世界のスポンジチタンの約2割を供給

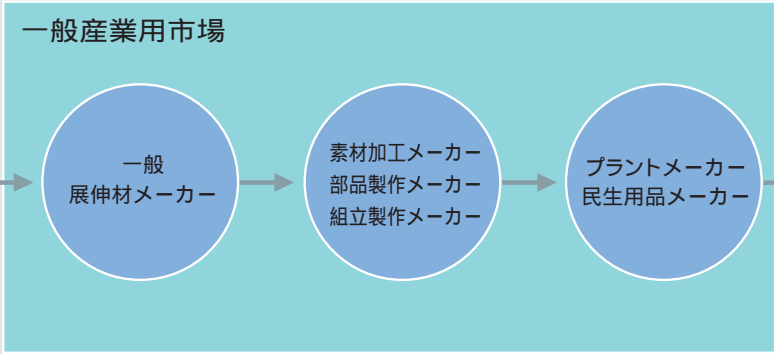
現在、世界のスポンジチタン生産能力の総計は、約年間127,900トン。日本、アメリカ、ロシア、カザフスタン、ウクライナ、中国で生産されており、当社はそのうちの約2割(当社調べ)を占める年産24,000トンの生産能力を有しています。

スポンジチタンの生産能力

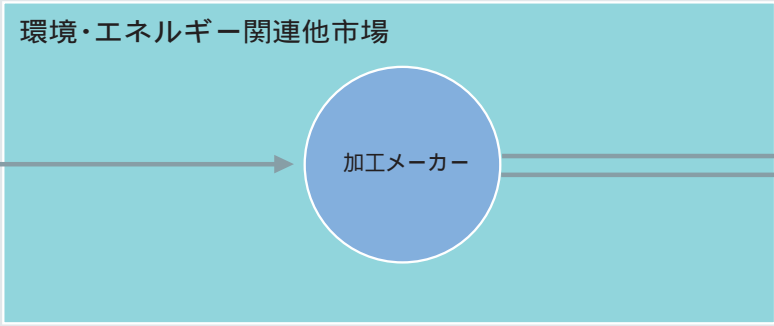




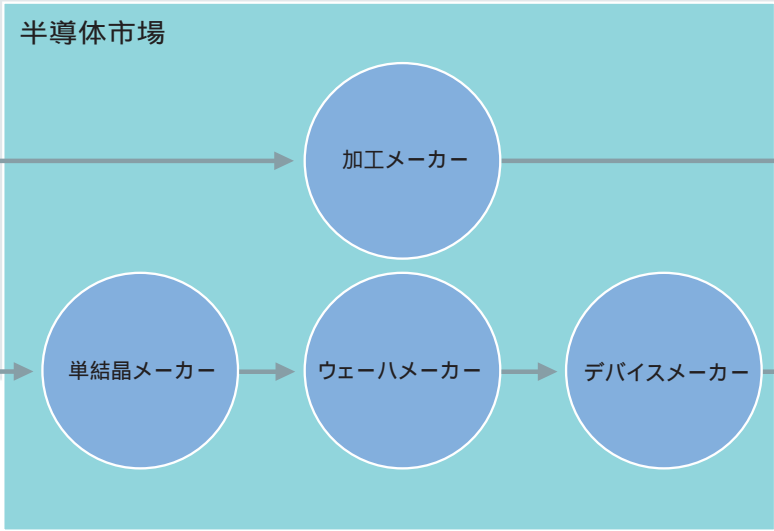
航空機



一般産業用



環境・エネルギー関連



コンピュータ・パソコン等



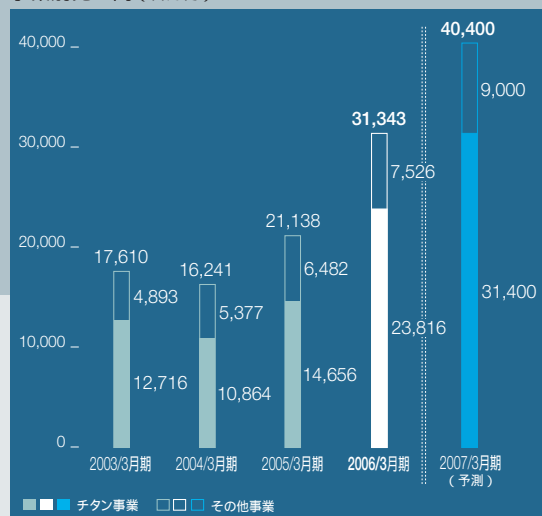
株主のみなさまへ、そして当社とともに歩んでくださるみなさまへ

世界の需要拡大で過去最高益を達成中、長期成長への投資と株主への還元を積極的に推進

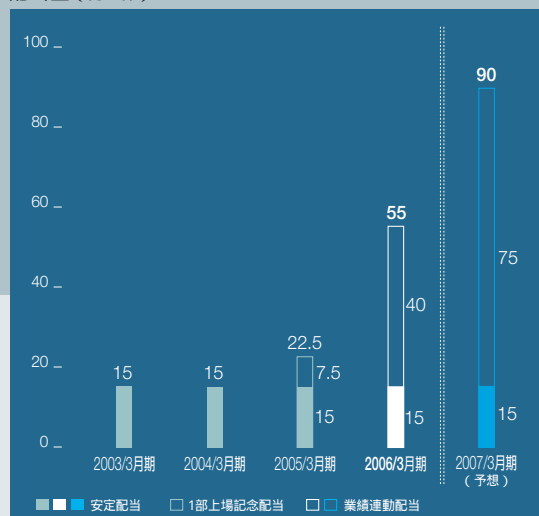


代表取締役社長
橋 昌彰

事業別売上高（百万円）



配当金（円 / 株）



2006年10月1日付で1:2の株式分割を実施するため、中間配当45円、期末配当22.5円となる予定です。

2006年3月期の業績概況

当社は2005年2月に策定した中期経営計画(2005~2007年度)に基づいて、「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化をめざした事業展開を進めました。全体としてはチタン事業、その他事業ともに非常に市場環境に恵まれた1年だったと感じています。

まず「チタン事業」では、国内展伸材向け需要が引き続き高水準で推移したほか、輸出においてもチタン使用量が多い新型機を主体に民間航空機の新規受注が大幅に増加するなど引き続き拡大基調が継続し、スポンジチタンの需給は依然として逼迫状況が続きました。当社ではこれに対応すべくスポンジチタンの生産能力増強を進め、年産24,000トン体制を実現しました。これにより先行者メリットを享受することができました。さらに需給逼迫を背景にチタンの市場価格そのものも大幅に上昇しており、これらの結果、当期のチタン事業の売上高は23,816百万円(前期比62.5%増)と大きく増加しました。

また「半導体関連製品」においても、多結晶シリコンおよび高純度チタン等の販売が高水準で推移しました。特に多結晶シリコンは半導体需要に加えて太陽電池用需要の拡大が著しく、世界的な供給不足から販売価格も上昇しました。また「環境・エネルギー関連他製品」においても包装材料用一酸化珪素等の販売が増加し、これらの結果、その他事業の売上高も7,526百万円(前期比16.1%増)と増加しました。

以上の結果、当期の売上高は31,343百万円(前期比48.3%増)、営業利益は8,368百万円(前期比238.8%増)、当期純利益は4,849百万円(前期比243.8%増)と、前期に引き続き大幅な増収増益となり、数値的には中期経営計画で設定した目標を初年度でほぼ達成することができました。

配当政策

当社では株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めると同時に、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けています。当期の配当につきましては、好業績を踏まえ、1株につき55円と大幅な増配を実施させていただきました。

なお当期は、好業績を反映して当社株価が高騰を続ける中、投資家の皆様当社にさらに投資していただきやすい環境を整えていくことを目的に、2005年11月18日を効力発生日とした1:2の株式分割を実施いたしました。

また機動的な配当を目的として、会社法施行後の株主総会で定款を変更いたしました。これに伴い2006年3月期より配当については、1株につき15円を安定配当として設定し、これに業績連動分の配当を加えたものとし、「配当性向20%」を目標に、さらなる直接的還元の充実をはかっていくこととしています。

2006年3月期に実施した主な施策

当期(2006年3月期)の当社では、先に述べた中期経営計画の初年度として積極的に計画の遂行に取り組み、計画に織り込んだ施策をほぼ順調に進めることができました。特に計画の最重要施策であるスポンジチタンの生産能力増強に関しては、各ステップとも計画通りの完成・戦力化を達成しました。具体的には2005年10月に第 期分(+年産4,000トン)を立ち上げ、さらに2006年3月には第 期分(+年産2,000トン)が完成し、現在は年産24,000トン体制に移行しています。

またチタン同様、世界的に供給不足となっている多結晶シリコンに関しても、生産性向上による能力

アップによって目標の年産900トンを達成、販売増に繋げることができました。

この他、中期経営計画の達成目標の一つとして進めている「スポンジチタンの新製錬法研究」が国家プロジェクトに認定され、これによって今後、研究開発が一層加速するなど、他の施策についても計画通りの進捗を見せています。

なお当期の設備投資の総額は9,306百万円であり、その主なものはスポンジチタンの生産能力増強に関連する投資でした。これら設備投資等に係る資金は、一部を2005年7月に実施した増資(4,312百万円)により充当し、残りは自己資金により充当しております。

次期の重点テーマと業績見通し

次期(2007年3月期)においては、チタン事業では、国内・輸出とも展伸材向け需要が引き続き高水準で推移すると思われる、一部他スポンジメーカーで増産の計画はあるものの、需給は依然、逼迫状況が継続すると予想されます。当社としては供給責任を最大限に果たすべく、年産24,000トンフルに活用し、安定生産・安定供給に努めます。また、販売価格についても国内・輸出とも展伸材向け新規契約価格は約2割の前年契約に引き続く大幅アップで決定しております。この結果、次期のチタン事業の売上高は、31,400百万円(当期比31.8%増)を見込んでいます。

一方「半導体関連製品」は、堅調な半導体需要によって多結晶シリコンや高純度チタンの販売が引き続き高水準で推移すると思われます。特に多結晶シリコンについては、太陽電池用需要の拡大と相まって供給不足の一層の拡大が懸念されるため、現行能力に対し44%(年産900トン 年産1,300トン)の能力増強を決定しました。また「環境・エネルギー関連

他製品」では、包装材料用一酸化珪素や光触媒等新製品の販売が順調に拡大すると予想されます。この結果、次期の「その他事業」の売上高は、9,000百万円(当期比19.6%増)を見込んでいます。

以上の状況を踏まえ、次期(2007年3月期)は、売上高40,400百万円(当期比28.9%増)、営業利益14,360百万円(当期比71.6%増)、当期純利益8,400百万円(当期比73.2%増)と3期連続の増収増益を見込んでいます。配当につきましても、90円(中間配当45円、期末配当45円)とさせていただき予定です。なお2006年10月1日を効力発生日とした1:2の株式分割を実施するため、中間配当は45円、期末配当は分割後ベースで22.5円、年間通期67.5円となる予定です。

先に述べたように業績面では中期計画で設定した目標値を初年度でほぼ達成しましたが、「質・量総合して世界トップのスポンジチタンメーカーの地位を強化する」「光触媒の研究など将来の経営基盤強化のための研究開発投資を拡充する」といった計画に織り込んだ目標の達成は未だ残されているため、次期はこれらの完全な達成に向け引き続き取り組んでまいります。ただし現在推進中の中期経営計画についてはうち切り、より現状に即した新しい中期経営計画をあらためて策定して、2008年3月期からはこの新たな中期計画に基づいた展開を推進していく考えです。新たな中期経営計画の発表時期については、2007年2月頃の発表を予定しています。

以上、株主の皆様、そして多くのステークホルダーの皆様のご理解と絶大なご厚情をお願い申し上げます。

2006年7月
住友チタニウム株式会社

代表取締役社長

橘 昌 彰



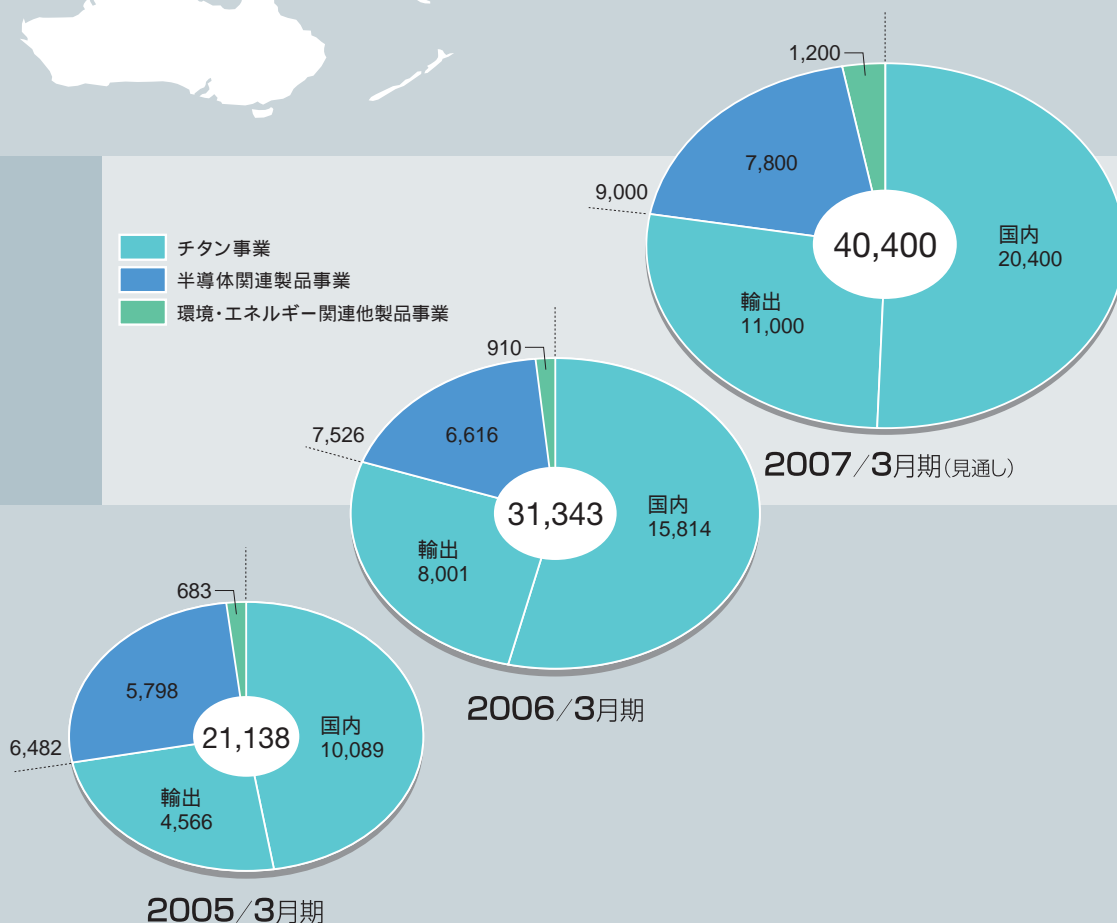
事業別の概況

事業の概況

当期においては、3事業ともに需要が拡大し、それに伴って市場価格が大幅に上昇しました。これにより当期業績は、売上高31,343百万円(前期比48.3%増)となりました。この傾向は、各分野の需要拡大傾向や用途の拡大、さらには他メーカー各社の能力等から見て、2006年度以降も続くものと予想しています。次期売上高は、40,400百万円(当期比28.9%増)を見込んでいます。

想定されるリスクと対策

当社主力製品であるチタンとシリコンの需要は、航空機産業やIT産業等の好不況と密接にリンクしています。このため当事業は、国際情勢や経済情勢等に基づく需要変動や需給・市況動向等による販売価格の変動リスクを負っています。当社では常に最新の需給動向を注視し、直ちに経営方針に反映する体制を整えています。近年、チタンでは一般産業および民生品での用途拡大、シリコンにおいてはデジタル家電、自動車、太陽電池向け等で以前よりも用途が広がったため、需要変動によるリスクが軽減できる傾向にあります。なお、資料発行時点において、知的財産に関する紛争・訴訟等、当社の経営に重要な影響を与えるようなリスク要因はありません。

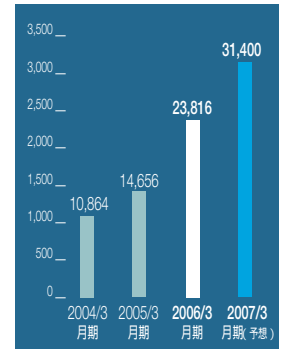


チタン事業

チタン事業の当期概況

国内向け展伸材は、アジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件および船舶用熱交換器を主体に高水準で推移しました。輸出向けも世界的な航空旅客需要の拡大と燃料価格の高騰を背景に、チタン使用量が多く燃費効率の良い新型機を中心に民間航空機の新規受注が大幅に増加したため、航空機向け需要の拡大基調が継続し、スポンジチタンの需給は逼迫した状況が続きました。また、この状況を背景に販売価格も展伸材向けが国内、輸出ともに前年比約3割の大幅アップとなったほか、鉄鋼添加用も需要が堅調で市場価格は大幅に上昇しました。この結果、チタン事業の売上高は23,816百万円(前期比62.5%増)と大きく増加しました。

チタン事業売上高(百万円)



チタン事業、次期の展望

国内・輸出ともに展伸材向け需要が今後も引き続き高水準で推移すると思われ、一部他のチタンスポンジメーカーで増産の計画はあるものの、需給バランスは依然逼迫した状況が継続すると予想されます。

当社としては供給責任を最大限に果たすべく、2006年3月に増強した新たな能力、年産24,000トンフルに活用し安定生産・安定供給に努めてまいります。また、販売価格につきましては、国内・輸出とも展伸材向け新規契約価格は前年契約に続き約2割の大幅アップで決定しています。次期のチタン事業の売上高は、31,400百万円(当期比31.8%増)と増収を見込んでおります。



四塩化チタン蒸留設備



スポンジチタン



チタンインゴット

取り扱い製品

スポンジチタンの特徴と用途

当社は、クロール法を用いて、さまざまなユーザーニーズに対応した各種スポンジチタンを製造しています。当社のスポンジチタンは、航空・宇宙分野、一般産業用、特殊ステンレスの製造など、さまざまな分野で用いられます。特にプレミアムグレードと呼ばれる航空機機体部品用スポンジチタンは、非常に厳しい品質管理体制のもとで製造されています。

チタンインゴットの特徴と用途

当社は、自社で製錬したスポンジチタンを原材料とし、チタンインゴットを製造しています。当社のチタンインゴットは、大型(5~10トン)で、表面状態や内部品質が良好な純チタンインゴットです。石油化学プラント、火力・原子力発電プラント、海水淡水化プラントなど、大型プラントの熱交換器、配管などに用いられます。

四塩化チタンの特徴と用途

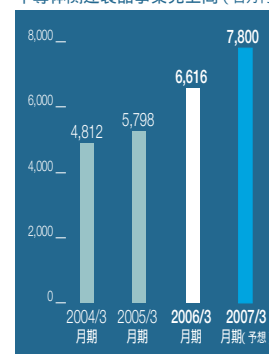
四塩化チタンは、スポンジチタンの製造工程で発生する中間生成物です。当社の四塩化チタン製品は、厳しい品質管理のもとで精製され、輸送形態に対応した各種容器で出荷されます。主に、ポリプロピレンやポリエチレンなどポリオレフィン系素材の製造用原料として、また、特殊酸化チタンの製造用原料として用いられます。

半導体関連製品事業

半導体関連製品事業の当期概況

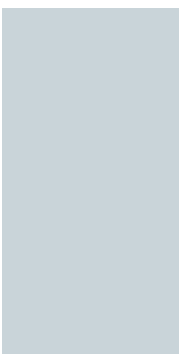
半導体関連製品では、在庫調整が一巡したデジタル家電向けや引き続き堅調なパソコン向け需要、用途拡大によって大きな伸びを示している自動車向け需要等に支えられ、半導体需要の増加基調が継続したことから、多結晶シリコンおよび高純度チタンなどの販売が高水準で推移しました。特に多結晶シリコンでは、半導体需要に加え太陽電池用需要の拡大が著しいため、世界的に供給不足の状態となっています。この状況を受け、多結晶シリコンの販売価格が上昇した結果、半導体関連製品事業の売上高は6,616百万円(前期比14.1%増)と増加しました。

半導体関連製品事業売上高(百万円)



半導体関連製品事業、次期の展望

半導体関連製品事業では、堅調な半導体需要により多結晶シリコンや高純度チタンの販売は高水準で推移すると思われます。また、多結晶シリコンは2006年2月からの新規契約価格が大幅アップで決着していることから価格改善効果が見込まれます。なお、太陽電池用需要の拡大と相まって供給不足の一層の拡大が懸念される多結晶シリコンについて、当社はお客様からの強い供給要請を踏まえ、今般現行能力に対し44%(年産900トン→年産1,300トン)の生産能力増強を行う投資の決定をいたしました。これらの施策により、次期の半導体関連製品事業の売上高は、7,800百万円(当期比17.9%増)と増収を見込んでおります。



多結晶シリコン設備



多結晶シリコン設備



多結晶シリコン

取り扱い製品

多結晶シリコンの特徴と用途

当社の多結晶シリコンは、イレブンナイン(99.999999999%)の純度を誇る半導体グレード品です。主に半導体基板材料である単結晶シリコンの原材料として用いられます。

四塩化珪素の特徴と用途

当社は、高純度シリコンの製造工程で副生する高品位の四塩化珪素を回収し、精製を繰り返して超高純度な四塩化珪素を製造しています。四塩化珪素は、高精度光学レンズ用原料、合成石英用原料、半導体用フォトマスク、光ファイバーなどに用いられます。

高純度チタンの特徴と用途

ファイブナイン(99.999%)の純度を誇る当社の高純度チタンは、半導体の製造に不可欠なスパッタリングターゲットの材料などに用いられます。

四塩化チタン水溶液の特徴

四塩化チタン水溶液は、スポンジチタン製造工程の中間製品として精製される四塩化チタンを水和液としたものです。この水溶液は、酸化チタンやセラミックコンデンサーなどの材料として用いられます。

環境・エネルギー関連他製品事業

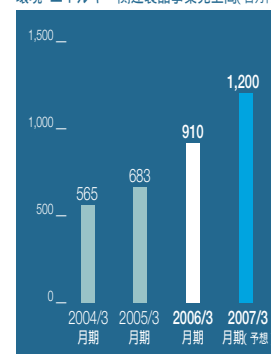
環境・エネルギー関連他製品事業の当期概況

当社では、社会・産業界における環境問題への意識の高まりに応え、環境にやさしい新商品の開発を進めています。環境・エネルギー分野では、地球温暖化問題から太陽光発電や水素エネルギー等のクリーンエネルギーへのシフトが進むとともに環境浄化機能製品への社会的ニーズの高まりによって、当社製品の包装材料用一酸化珪素(SiO)、ハイバリアSiO、光触媒用酸化チタン、チタン多孔質体、粉末チタンへの注目が集まっています。当期は特に、一酸化珪素などの販売が増加したことから、環境・エネルギー関連他製品の売上高は910百万円(前期比33.1%増)と増加しました。

環境・エネルギー関連他製品、次期の展望

今後は、環境意識の一層の高まりにより包装材料用一酸化珪素や光触媒等新製品の販売が順調に拡大すると予想しております。また、ハイバリアSiO、チタン多孔質体、粉末チタンなどの製品群は、将来有望な主力商品となりうる可能性を秘めています。全産業、全社会的な環境保全の必要性の高まりを受けて、さらにクリーンエネルギー需要の増大に対応するべく、商品開発の強化を図り、上市を促進していきます。さらに、展示会等にも積極的に参加し、環境・エネルギー関連製品のアピールに努めていきます。次期の環境・エネルギー関連他製品の売上高は、1,200百万円(当期比31.9%増)を見込んでおります。

環境・エネルギー関連製品事業売上高(百万円)



一酸化珪素(SiO)



チタン粉末



光触媒

取り扱い製品

一酸化珪素(SiO)の特徴と用途

当社の一酸化珪素(SiO)は、高純度シリコンを原料とし、スポンジチタン製造の真空技術を駆使した高品質製品です。食品梱包用以外に電気・電子部品などの保護膜素材としても用いられます。

酸化チタン光触媒の特徴と用途

当社の製造する紫外光触媒は、基材の表面に直接蒸着させるという当社独自の化学気相蒸着法(CVD)によって製造するため、高活性、基材との高い密着性、均一な薄さなど優れた特徴を備えています。

チタン粉末の特徴と用途

当社が世界で初めて実用化に成功したガスアトマイズ法チタン粉末(タイロップ)は、球状という特徴を備え、微小な金属部品を製造する際に用いられる金属射出成型に適しています。水素化脱水素化チタン粉末は、プレスが可能な粉末冶金の原料として最適です。真空管のゲッター材や、液晶バックライト用部品に用いられます。

チタン多孔質体の特徴と用途

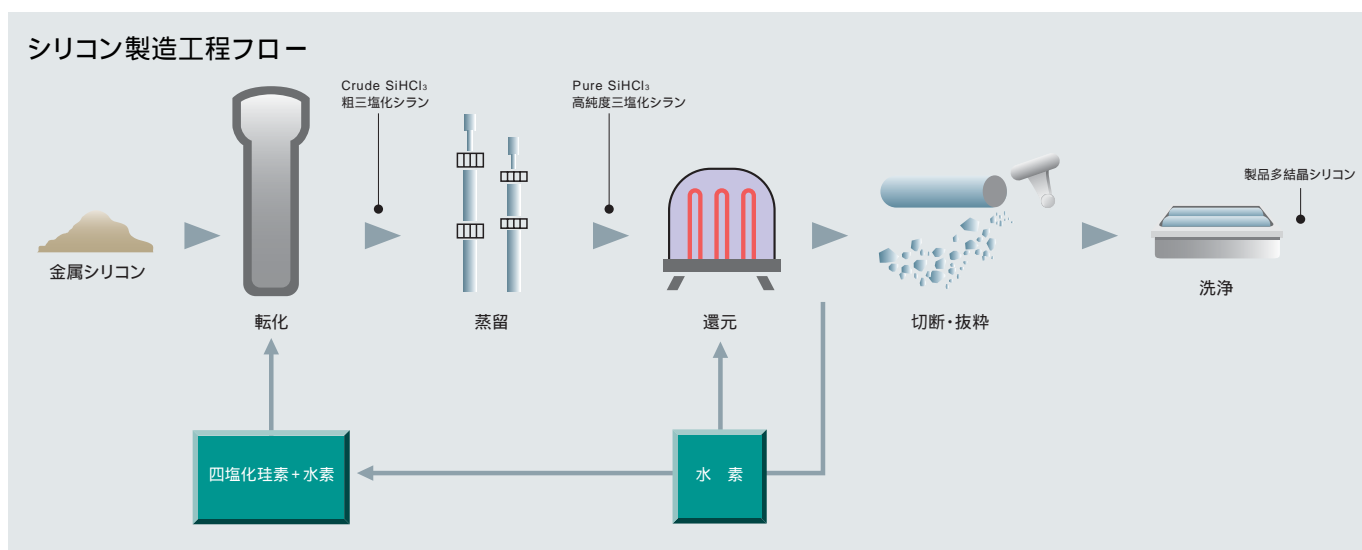
球状チタン粉末を焼結させたチタン多孔質体(タイポラス)は、チタンの持つ優れた性質に加えて、軽く、空隙が均一に分散しているという多孔質体の特徴を併せ持ちます。燃料電池の部品材料などへの応用が期待されています。

多結晶シリコン生産能力増強



世界の多結晶シリコンの需給バランスは、半導体向け需要の回復に加え、太陽電池向け需要の急激な拡大により、2005年度には、従来の供給過剰状態が一転して、供給不足の状況となっています。今後も、多結晶シリコン需要は、半導体向け、太陽電池向けともに引き続き確実に増加すると見込まれており、世界の大手供給メーカーが主に太陽電池向けの増産計画を表明していますが、需要予測の伸びが大きく、需給逼迫状況は当面継続するものと思われます。

このような状況のなか、当社は現在フル操業体制で半導体向け多結晶シリコンを生産・出荷しておりますが、顧客企業による半導体用シリコンウェハー生産の拡大を見越し、54億円の能力増強投資を決定しました。年産400トン分の設備を増設し、現状の年産900トン体制を年産1,300トン体制へと2007年6月までに増強する予定です。増設する主な設備は、転化炉1炉(3炉から4炉へ)、蒸留塔2塔(9塔から11塔へ)、還元炉1炉(6炉から7炉へ)です。2007年7月の出荷開始を目指しています。

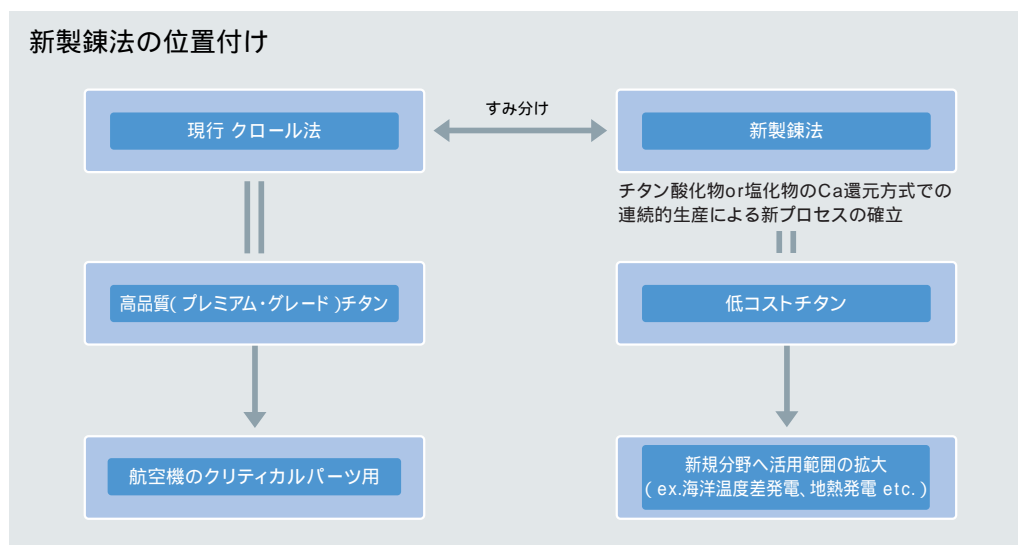


研究開発の取り組み

当社では、将来の経営基盤強化のための新製品開発や、スポンジチタンの低コスト生産を可能にする新製錬法開発のために、2005年度から3年間で28億円の研究開発投資を予定しています。大気浄化や抗菌、脱臭、浄水、防汚機能を持つ環境保全用途向けの紫外光型・可視光型光触媒は、現在、量産化のための技術開発に取り組んでいます。また、燃焼しても水しか発生しないことからクリーンエネルギーとして注目される燃料電池の水素発生装置の部品材料としての用途が見込まれる多孔質体チタンや、有機ELの封止材などに用途が広がるハイバリアSiOについては、量産段階に入っています。

一方、主力製品のチタンでは、普及のネックとなっているコストを画期的に引き下げる新製錬法の研究に取り組んでいます。この新製錬法によって製造されるスポンジチタンは、プレミアムグレード品に比べて、約3割コストを抑えることができます。当社は、2006年3月に社内に試験設備を設置し、現在この設備の立ち上げ準備を進めております。この新製錬法の研究は、国家プロジェクトに認定され、当社は、プロジェクトのコアメンバーとして、2010年度を目処に、高効率の一体化ベンチプラントの建設をめざして研究を進めております。

当社では、こうした将来性の高い新製品・新技術の研究開発に注力することで、さらに企業価値を高めていきます。



知的財産報告

当社は1952年、日本で初めてチタンの工業生産を開始し、現在では世界有数のチタン生産能力を誇っています。チタンはごく微量の不純物によってもその特性が大きく変わるため、製造プロセスにおいては高度な技術と厳密な品質管理体制が必要とされますが、当社は長年の経験とノウハウの蓄積に基づく独自技術を駆使して高品質製品を生産しています。当社ではこうした独自技術を企業価値の源泉であると認識し、特許の取得を継続的に行ってまいりました。こうした知的財産の取り組みは、多結晶シリコンをはじめ他の製品分野においても変わりません。現在、研究開発中のチタンの新製錬法についても重要技術をカバーする特許をすでに多数取得しています。これからも当社は、知的財産の創出と蓄積を積極的に進めることで、「世界トップのチタンメーカー」の地位を確保・強化していきます。

環境保全に関する基本的な考え方

当社は、「かけがえない地球を子孫に遺そう」をスローガンに、環境保全を経営の最重要課題のひとつとしてとらえてきました。

当社が製造する「チタン」と「シリコン」は、次世代の技術革新を支える2大先端素材です。チタンは、軽く、強く、錆びない製品で、省エネルギー素材として他の素材に比べ万全の機能性を兼ね備えており、一方、シリコンは、IT素材は勿論、自然エネルギーを有効に活用する太陽光発電等に利用され、環境保全にも貢献しております。このことから、当社の製品をお客様に供給すること自体が地球環境保全に貢献することであると自負しております。

しかしながら、製品自体が高付加価値の先端素材であるだけに、製造工程では多量の電力を消費する等、環境負荷は必ずしも低いとは言えません。そのため、当社では地域レベルから地球規模に至るまで、さまざまなレベルの環境保全活動に全力をあげて取り組んでおります。今後は、環境負荷低減を指向した生産体制を構築するとともに、光触媒など環境改善に役立つ製品の開発も進めてまいります。

環境保全活動

当社の従業員は、全員が環境問題を意識して行動しており、環境保全のために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

当社では、社内での環境保全活動として、ゴミの分別回収・紙や容器のリサイクル・グリーン購入といった活動を行うとともに、会社周辺の清掃作業や除草作業も行っています。また、当社の一部の施設には、省エネルギー、大気浄化などの効果が期待される屋上緑化を取り入れています。

地域環境保全のための社会貢献活動の一環として、大阪湾クリーン作戦に参加しています。また、関係官庁、近隣企業とともに、庄下川水路流出油対策訓練にも参加しています。



周辺地域における清掃風景



大阪湾クリーン作戦参加

ISO14001認証取得

当社では、環境保全に関する基本方針を定め、それに基づいて環境活動を推進しています。

1999年には、本社・工場においてISO14001の認証を取得しています。

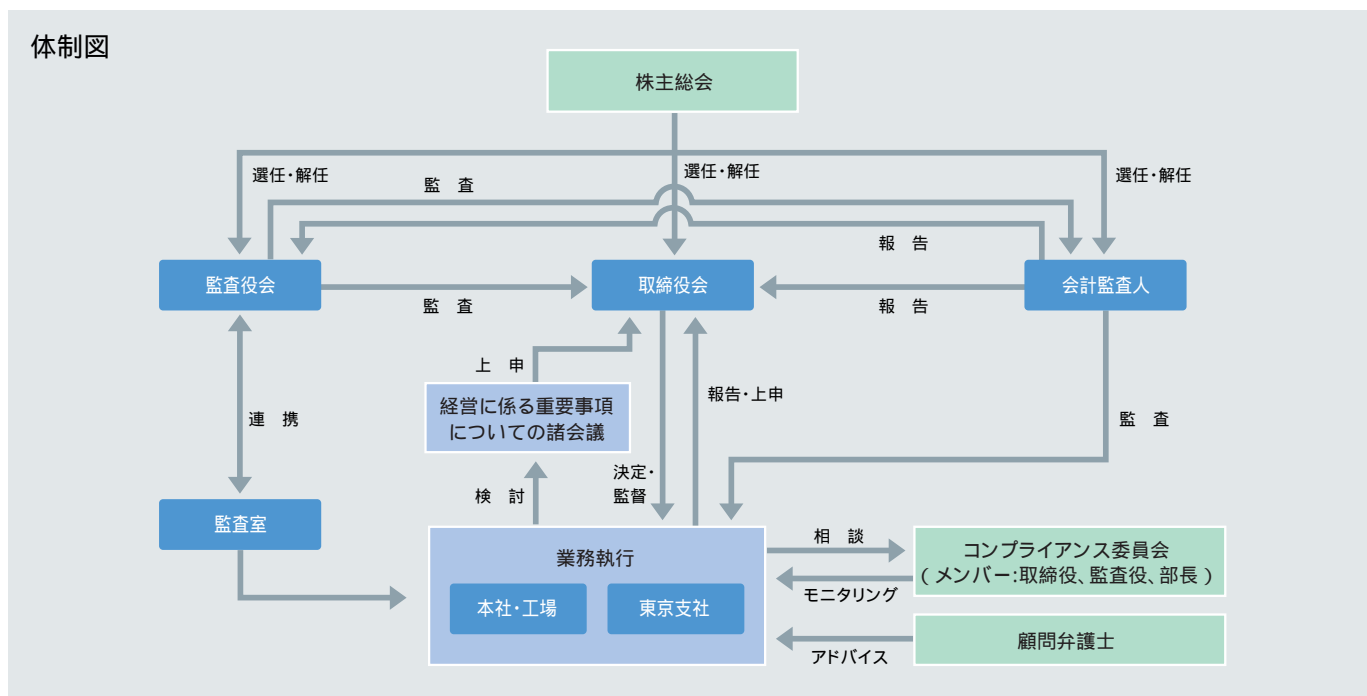


登録番号
JQA-EM0386
(本社)

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など、すべてのステークホルダーから信頼される企業になることをめざしています。経営上の意思決定機関である取締役会は取締役9名で構成され、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は監査役制度を採用しています。監査役は4名で、内2名は社外監査役です。



コンプライアンスおよびリスクマネジメント方針

当社では2002年度に「企業行動規範」を制定し、各国の法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、つねに社会的良識をもって行動するよう心がけています。同時に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・社会的規範遵守経営の実現ならびに、緊急事態の発生防止および万が一の事態発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を図っています。委員会のメンバーは代表取締役社長を委員長として取締役、監査役および各部長で構成し、法令等の遵守状況チェック、法改正への対応等について審議しています。一方、当社では、大きく変化する経営環境のなか、継続的に企業価値を最大化していくためには、当社事業を取り巻くさまざまなリスクを適切にマネジメントすることが重要であると認識しています。リスクマネジメントについては、コンプライアンス委員会でリスクサーベイ一覧表に基づく法令遵守状況をチェックしています。さらに事業計画や中期経営計画の推進を阻む恐れのある経営戦略の意思決定に関わる重要な経営リスクについては、取締役会等で十分に検討し、対策を講じています。

役員 の 状 況

2006年6月23日現在



代表取締役社長
橋 昌彰



代表取締役副社長
山本 睦生



専務取締役
市橋 弘行



専務取締役
諸岡 保和



常務取締役
山上 晃男



常務取締役
上村 哲朗



取締役
兵動 剛二



取締役
島 哲夫



取締役
長田 公夫



常任監査役(常勤)
北浦 喜一郎



常任監査役(常勤)
佐治 隆一



監査役(非常勤)
八木 克彦



監査役(非常勤)
賀屋 知行

主要財務指標の5カ年推移

住友タニウム株式会社

	2002/3月期	2003/3月期	2004/3月期	2005/3月期	2006/3月期
財務データ					
売上高(百万円)	¥ 19,589	¥ 17,610	¥ 16,241	¥ 21,138	¥ 31,343
営業利益(百万円)	1,790	1,123	705	2,470	8,368
経常利益(百万円)	1,884	834	513	2,375	8,212
当期純利益(百万円)	972	463	306	1,410	4,849
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	2	0
資本金(百万円)	6,583	6,583	6,583	6,583	8,739
発行済株式総数(株)	8,860	8,860	8,860	8,860	18,400
純資産額(百万円)	15,437	15,621	15,720	16,913	25,921
総資産額(百万円)	33,633	30,405	29,279	33,111	46,319
1株当たり情報					
1株当たり純資産額(円)	1,742.40	1,763.20	1,774.36	1,908.96	1,408.78
1株当たり配当額(円)	30	30	30	45	55
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	122.65	52.34	34.64	159.20	266.41
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益(円)					
主要指標					
株主資本比率(%)	45.9	51.4	53.7	51.1	56.0
株主資本利益率(%)	6.8	3.0	2.0	8.6	22.6
株価収益率(倍)	16.39	21.25	57.16	53.02	75.41
配当性向(%)	27.3	57.3	86.6	28.3	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,762	2,060	2,872	3,585	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,591	3,619	2,287	2,210	7,688
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,191	366	1,116	1,057	3,117
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,900	975	443	761	599
従業員(名)	398	397	394	381	404
(外、平均臨時雇用者数)(名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(62)

2005年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

目次

主要財務指標の5カ年推移	17
フィナンシャルレビュー	18
貸借対照表	22
損益計算書	24
利益処分計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
事業等のリスク	26
注記事項	27

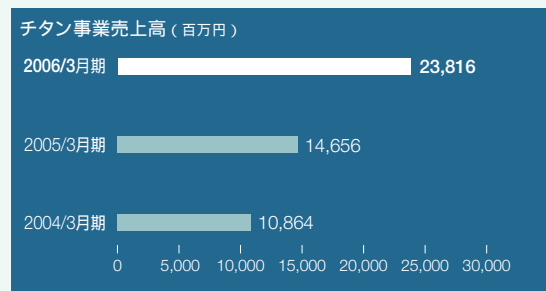
事業別の業績

チタン事業の売上高

国内展伸材向け需要は、アジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件向けおよび船舶用熱交換器向け等を主体に引き続き高水準で推移するとともに、輸出においても世界的な航空旅客需要の拡大と燃料価格の高騰を背景に、チタン使用量が多く燃費効率の良い新型機を主体にボーイング社やエアバス社の民間航空機の新規受注が大幅に増加したため、航空機向け需要は拡大基調が継続し、スポンジチタンの需給は依然逼迫した状況が続きました。

また、販売価格についても逼迫した需給を背景に展伸材向けが国内、輸出とも前年契約比約30%の大幅アップとなった他、鉄鋼添加用も需要が堅調で市場価格は大幅に上昇しました。

この結果、チタン事業の売上高は23,816百万円(前年同期比62.5%増)と大きく増加しました。



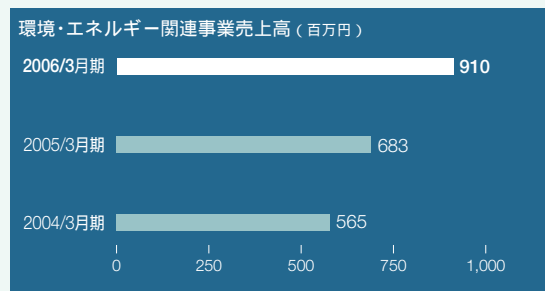
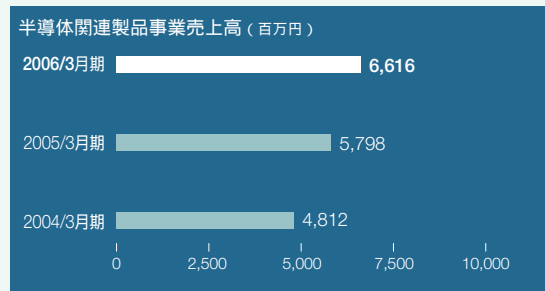
半導体関連製品事業の売上高

半導体関連製品では、在庫調整が一巡したデジタル家電向けや引き続き堅調なパソコン向け需要、用途拡大により大きく伸びている自動車向け需要等に支えられ半導体需要の増加基調が継続したことから、多結晶シリコンおよび高純度チタン等の販売が高水準で推移しました。特に多結晶シリコンでは半導体需要に加え太陽電池用需要の拡大が著しく世界的に供給不足となっております。この状況を受け、多結晶シリコンの販売価格も上昇しました。

この結果、半導体関連製品事業の売上高は、6,616百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

環境・エネルギー関連事業の売上高

環境・エネルギー関連他製品では包装材料用一酸化珪素等の販売が増加しました。この結果、環境・エネルギー関連製品事業の売上高は、910百万円(前年同期比33.1%増)となりました。



業績

売上高

当事業については、チタン事業、その他事業ともに主力市場における需要拡大が継続したため、スポンジチタン、多結晶シリコン、高純度チタン等の主要製品は引き続きフル生産による販売対応を行いました。特にスポンジチタンについては、昨年2月に建設に着手した能力増強設備第 1 期分を計画どおり10月から立ち上げ、期中からの増産につなげております。また、スポンジチタン、多結晶シリコンは需給の逼迫を受けて販売価格が大きく改善しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は31,343百万円（前年同期比48.3%増）と前事業年度に引き続き大幅な増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、販売の大幅増により前事業年度の15,932百万円から3,537百万円増加し19,470百万円となりました。また、売上原価率は、販売価格のアップに加え生産量の増加とコスト削減効果により、前事業年度から13.3%低下し62.1%となりました。

販売費及び一般管理費については、販売費や研究開発費の増加を主体に前事業年度の2,735百万円から769百万円増加し3,505百万円となりました。

営業利益/経常利益/当期純利益

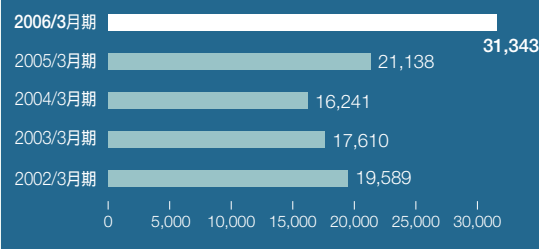
営業利益については、前事業年度の2,470百万円から5,897百万円増加し8,368百万円となりました。

また、営業外損益については、為替差損が前事業年度から86百万円増加しましたため、営業外損益合計では、前事業年度に対し60百万円悪化しました。

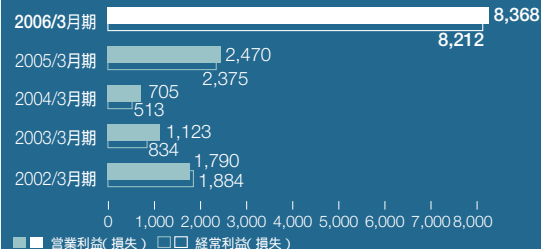
特別損益については、前事業年度に特別利益として関係会社株式売却益89百万円があったことに加え、特別損失に計上している固定資産除却損が大型投資の実施に伴い29百万円増加したため、特別損益合計では、前事業年度に対し127百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前事業年度の2,375百万円から5,837百万円増加し8,212百万円となり、当期純利益は前事業年度の1,410百万円から3,439百万円増加し4,849百万円となりました。

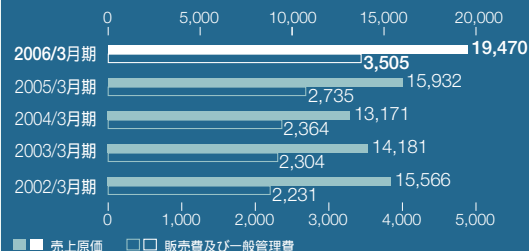
売上高（百万円）



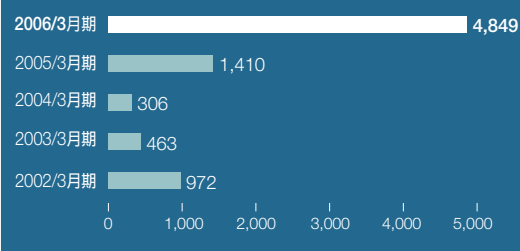
営業利益 / 経常利益（百万円）



売上原価 / 販売費及び一般管理費（百万円）



当期純利益（百万円）



資産および負債・資本

資産

当事業年度末における資産の残高は、46,319百万円(前事業年度末33,111百万円)となり、13,207百万円増加しました。この内、流動資産残高は18,638百万円(前事業年度末12,191百万円)と6,446百万円増加、固定資産残高は、27,680百万円(前事業年度末20,919百万円)と6,760百万円の増加となっています。流動資産が増加したのは、売上高の増加による売上債権の増加が主な要因です。また、固定資産の増加については、スポンジチタン生産能力増強投資による有形固定資産の増加が主な要因です。

負債

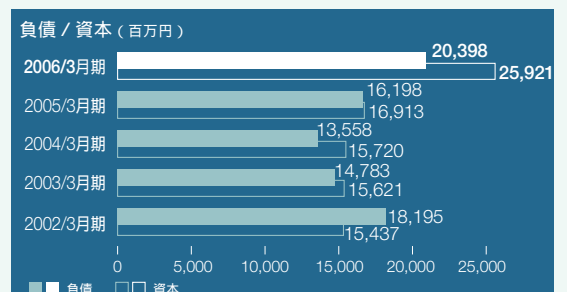
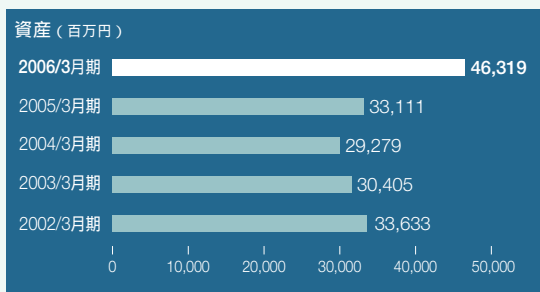
当事業年度末における負債の残高は、20,398百万円(前事業年度末16,198百万円)となり4,199百万円増加しました。この主な要因は、生産水準の上昇による買入債務の増加と設備投資の増加による設備債務(設備関係未払金、設備関係支払手形)の増加並びに未払法人税等の増加です。

なお、短期、長期合わせました当事業年度末の借入金残高は、7,900百万円と前事業年度末8,673百万円に対し773百万円減少しています。

資本

当事業年度末における資本の残高は、25,921百万円(前事業年度末16,913百万円)となり9,007百万円増加しました。この主な要因は、スポンジチタン生産能力増強投資資金の一部を調達するため平成17年7月に実施した公募増資と当期末処分利益の増加によるものです。

この結果、当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,408円78銭(前事業年度末1,908円96銭。但し株式分割後換算954円48銭)、自己資本比率は56.0%(前事業年度末51.1%)となりました。



流動性およびキャッシュ・フローの源泉

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動で得たキャッシュ4,405百万円と財務活動の株式発行による収入など3,117百万円をスポンジチタン生産能力増強投資を主体とする投資活動で7,688百万円使用した結果、当事業年度末のキャッシュの残高は、前事業年度末から161百万円減少し599百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減要因については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,405百万円と前事業年度に比べ819百万円増加しました。これは、前事業年度に対し売上債権や棚卸資産の増加によるマイナスがありましたものの当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが大幅に増加したことが主な要因です。

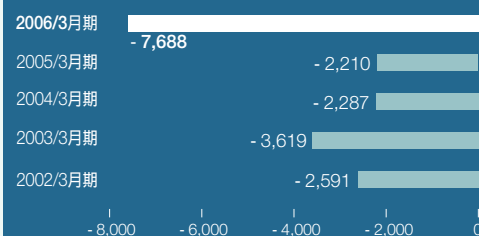
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,688百万円と前事業年度に比べ5,477百万円減少しました。これはスポンジチタンの生産能力増強投資を主体とした設備投資の増加が主な要因です。

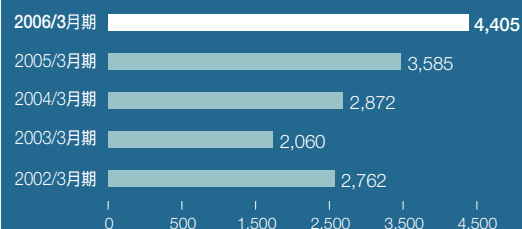
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,117百万円と前事業年度に比べ4,175百万円増加しました。これは、増資に伴う株式発行による収入が主な要因です。

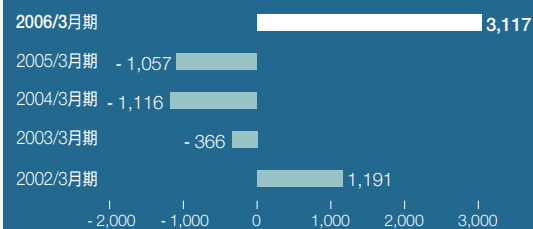
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



貸借対照表

住友チタニウム株式会社
2006年及び2005年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2005年3月期	2006年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 168	¥ 599
受取手形	328	44
売掛金	6,901	12,098
製品	1,403	2,002
原材料	387	601
仕掛品	1,053	1,337
貯蔵品	965	1,223
前渡金	12	79
前払費用	73	104
繰延税金資産	228	445
未収入金	82	110
短期貸付金	592	-
その他	1	2
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	12,191	18,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756	3,155
構築物	187	252
機械及び装置	5,386	11,525
車両及び運搬具	44	39
工具器具及び備品	69	84
土地	8,453	8,453
建設仮勘定	546	290
有形固定資産合計	17,443	23,801
無形固定資産合計	112	127
投資その他の資産		
投資有価証券	564	979
長期貸付金	1,750	1,750
長期前払費用	14	107
繰延税金資産	106	5
前払年金費用	713	723
その他	215	184
投資その他の資産合計	3,364	3,750
固定資産合計	20,919	27,680
資産合計	33,111	46,319

負債の部		
流動負債		
支払手形	¥ 696	¥ 774
買掛金	2,627	3,275
短期借入金	7,173	5,950
未払金	1,256	2,748
未払費用	261	351
未払法人税等	919	3,072
未払消費税等	55	109
預り金	16	18
賞与引当金	303	436
設備関係支払手形	253	553
その他の流動負債	0	-
流動負債合計	13,562	17,290
固定負債		
長期借入金	1,500	1,950
退職給付引当金	1,021	1,030
役員退職給与引当金	81	109
その他の固定負債	33	17
固定負債合計	2,636	3,107
負債合計	16,198	20,398
資本の部		
資本金	6,583	8,739
資本剰余金		
資本準備金	6,787	8,943
資本剰余金合計	6,787	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
当期末処分利益	3,406	7,857
利益剰余金合計	3,444	7,896
その他有価証券評価差額金	98	345
自己株式	-	2
資本合計	16,913	25,921
負債資本合計	33,111	46,319

損益計算書

住友チタニウム株式会社
2006年及び2005年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2005年3月期	2006年3月期
売上高	¥ 21,138	¥ 31,343
売上原価	15,932	19,470
売上総利益	5,205	11,873
販売費及び一般管理費	2,735	3,505
営業利益	2,470	8,368
営業外収益	49	85
受取利息及び配当金	28	52
受取賃貸料	12	8
その他の営業外収益	9	25
営業外費用	144	240
支払利息	78	72
為替差損	54	141
その他の営業外費用	12	27
経常利益	2,375	8,212
特別利益	93	—
投資有価証券売却益	89	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別損失	155	189
固定資産除却損	155	184
ゴルフ会員権評価損	—	5
税引前当期純利益	2,313	8,023
法人税、住民税及び事業税	959	3,458
法人税等調整額	56	284
当期純利益	1,410	4,849
前期繰越利益	1,996	3,008
当期末処分利益	3,406	7,857

利益処分計算書

住友チタニウム株式会社
2006年及び2005年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2005年3月期	2006年3月期
当期末処分利益	¥ 3,406	¥ 7,857
利益配当金	398	1,011
	(普通配当1株につき30円)	(普通配当1株につき55円)
	(記念配当1株につき15円)	
次期繰越利益	3,008	6,845

キャッシュ・フロー計算書

住友チタニウム株式会社
2006年及び2005年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2005年3月期	2006年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	¥ 2,313	¥ 8,023
減価償却費	1,745	2,913
貸倒引当金の増減()額	1	4
賞与引当金の増減()額	6	133
退職給付引当金の増減()額	32	8
前払年金費用の増()減額	74	10
役員退職給与引当金の増減()額	19	28
受取利息及び受取配当金	28	52
支払利息	78	72
為替差益	0	4
投資有価証券売却益	89	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
固定資産除却損	155	184
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増()減額	1,826	4,912
たな卸資産の増()減額	247	1,356
その他流動資産の増()減額	31	97
仕入債務の増減()額	1,328	725
その他流動負債の増減()額	74	100
未払消費税等の増減()額	78	53
その他	122	138
小計	3,954	5,959
利息及び配当金の受取額	29	51
利息の支払額	81	81
法人税等の支払額	198	1,396
固定資産撤去による支出	126	172
その他	9	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,321	7,457
投資有価証券の取得による支出	32	—
投資有価証券の売却による収入	90	—
貸付による支出	875	—
その他	72	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	7,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,500	500
長期借入による収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	792	773
株式の発行による収入	—	4,312
株式の発行による支出	—	19
配当金の支払額	265	399
自己株式の取得による支出	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額	317	161
現金及び現金同等物の期首残高	443	761
現金及び現金同等物の期末残高	761	599

(注) は、キャッシュ・フローの減少です。

事業等のリスク

事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

(1) 外部環境による影響

< チタン事業 >

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で25.1%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で44.9%を占めておりますが、その多くはプレート熱交換器・電力・化学等一般産業用として、展伸材メーカーから主にアジア・中東地域向けに、直接または間接的に販売されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業㈱及び㈱神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で37.2%を占めております。

従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

< その他事業 >

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当事業年度で19.0%を占めております。

また、多結晶シリコンについては大半を㈱SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当事業年度で13.5%を占めております。

従って、半導体の景況及び㈱SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において27.7%を占めております。

当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いも含めて、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当事業年度で電力料が当社の総製造費用の20.6%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金的大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

(4) 自然災害及び事故の影響

当社の製品の製造拠点は本社工場(兵庫県尼崎市)のみであるため、製品の供給責任を果たすべく安定操業の確保を経営の重要課題と位置付け、大規模な地震等の災害対策や設備事故の防止対策に万全を期しております。しかしながら自然災害の規模によっては、また万一重大事故が発生した場合は、生産活動に支障をきたし、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

注記事項

住友チタニウム株式会社

1. 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- 7 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象... 外貨建取引、支払利息
 - (3) ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。
- 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- 10 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取精算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より

区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取精算金」は、4,647千円であります。

注記事項

住友チタニウム株式会社

3. 貸借対照表関係

2005/3月期 (平成17年3月31日)	2006/3月期 (平成18年3月31日)
1 関係会社に関する項目	1 関係会社に関する項目
売掛金…………… 652百万円	売掛金…………… 1,348百万円
2 会社が発行する株式の総数	2 会社が発行する株式の総数
授権株式数 普通株式…………… 31,440,000株	授権株式数 普通株式…………… 62,880,000株
発行済株式数 普通株式…………… 8,860,000株	発行済株式数 普通株式…………… 18,400,000株
3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、98百万円であります。	3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、345百万円であります。
4	4 保有する自己株式の数は、普通株式210株であります。

4. 損益計算書関係

2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	2006/3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
関係会社への売上高…………… 1,324百万円	関係会社への売上高…………… 2,752百万円
関係会社からの受取利息…………… 21百万円	関係会社からの受取利息…………… 54百万円
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
半製品分譲高…………… 38百万円	半製品分譲高…………… 15百万円
一般管理費へ振替…………… 1百万円	一般管理費へ振替…………… 9百万円
その他…………… 34百万円	その他…………… 4百万円
計…………… 74百万円	計…………… 28百万円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれている研究開発費…………… 512百万円	一般管理費に含まれている研究開発費…………… 657百万円
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
撤去費…………… 126百万円	撤去費…………… 172百万円
機械及び装置…………… 25百万円	機械及び装置…………… 8百万円
その他…………… 3百万円	その他…………… 2百万円
計…………… 155百万円	計…………… 184百万円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	2006/3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
(2005年3月31日現在)	(2006年3月31日現在)
現金及び預金勘定…………… 168百万円	現金及び預金勘定…………… 599百万円
取得日から3月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資…………… 592百万円	取得日から3月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資…………… 百万円
(短期貸付金)	(短期貸付金)
現金及び現金同等物…………… 761百万円	現金及び現金同等物…………… 599百万円

6. リース取引関係

2005/3月期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
車両及び 運搬具	23	2		21
工具器具 及び備品	4	2		1
合計	27	4		23

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	17百万円
合計	23百万円

リース資産減損勘定の残高 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料 2百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円
減価償却費相当額 2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

2005/3月期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	122	288	165

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式 その他有価証券	272
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4

2006/3月期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
車両及び 運搬具	23	6		16
工具器具 及び備品	37	7		29
合計	60	14		46

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	11百万円
1年超	34百万円
合計	46百万円

リース資産減損勘定の残高 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料 7百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円
減価償却費相当額 7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息

ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

2005/3月期
 (自 平成16年4月1日)
 (至 平成17年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

2006/3月期
 (自 平成17年4月1日)
 (至 平成18年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

9. 退職給付関係

2005/3月期
 (自 平成16年4月1日)
 (至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,574百万円
年金資産	1,871百万円
未積立退職給付債務(-)	703百万円
未認識数理計算上の差異	394百万円
貸借対照表計上額純額(-)	308百万円
前払年金費用	713百万円
退職給付引当金(+)	1,021百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	129百万円
利息費用	50百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
退職給付費用(+ + +)	179百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	17年

2006/3月期
 (自 平成17年4月1日)
 (至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,572百万円
年金資産	2,100百万円
未積立退職給付債務(-)	472百万円
未認識数理計算上の差異	165百万円
貸借対照表計上額純額(-)	307百万円
前払年金費用	723百万円
退職給付引当金(+)	1,030百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	126百万円
利息費用	51百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
退職給付費用(+ + +)	168百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	17年

注記事項

住友チタニウム株式会社

10. 税効果会計関係

2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		2006/3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	123百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円
事業税損金不算入額	82百万円	事業税損金不算入額	239百万円
社会保険料損金不算入額	16百万円	社会保険料損金不算入額	22百万円
その他	5百万円	その他	5百万円
繰延税金資産の純額	228百万円	繰延税金資産の純額	445百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	32百万円	ゴルフ会員権評価損	34百万円
役員退職給与引当金損金不算入額	32百万円	役員退職給与引当金損金不算入額	44百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	108百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	124百万円
その他	-	その他	38百万円
繰延税金資産合計	174百万円	繰延税金資産合計	242百万円
繰延税金負債との相殺	67百万円	繰延税金負債との相殺	236百万円
繰延税金資産の純額	106百万円	繰延税金資産の純額	5百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	67百万円	その他有価証券評価差額金	236百万円
繰延税金資産との相殺額	67百万円	繰延税金資産との相殺額	236百万円
繰延税金負債の純額	-	繰延税金負債の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	

11. 持分法損益等

2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		2006/3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	272百万円	関連会社に対する投資の金額	272百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	274百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	275百万円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	2百万円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	0百万円

会社情報

会社概要

社名 住友チタニウム株式会社
SUMITOMO TITANIUM CORPORATION

創業 1952年(昭和27年)11月26日

資本金 8,739,620,000円
〔2006年(平成18年)3月31日現在〕

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

従業員数 404名〔2006年(平成18年)3月31日現在〕

代表者 代表取締役社長 橋 昌彰

所在地 本社/
〒660-8533 兵庫県尼崎市東浜町1番地
TEL.06-6413-9911 FAX.06-6413-4343
東京支社/
〒105-0004 東京都港区新橋5丁目11番3号
新橋住友ビル6階
TEL.03-5776-3101 FAX.03-5776-3111

主要製品

チタン事業/
金属チタン(スポンジチタン)
チタンインゴット(純チタン・チタン合金)
フェロチタン
四塩化チタン

半導体関連製品事業/
半導体級多結晶シリコン
四塩化チタン水溶液
高純度チタン
四塩化珪素

環境・エネルギー関連製品事業/
一酸化珪素(SiO)
粉末チタン
水素化チタン

沿革

1937年 大阪特殊製鉄所として設立

1950年 株式会社大阪特殊製鉄所に改組

1951年 金属チタンの製造研究を開始

1952年 住友金属工業株式会社が資本参加
社名を大阪チタニウム製造株式会社に変更
日本初のチタン試験工場を建設

1954年 月産25tのチタン工場稼働

1957年 多結晶シリコンの研究開発開始

1960年 月産80kgで多結晶シリコンの製造開始

1961年 塩化マグネシウム電解工場完成

1967年 チタン製造技術の開発で大河内記念生産賞を受賞
電解第2工場第1期完成、チタン原料用サイロ14基完成

1975年 電解8万アンペアセル完成、還元分離一体化に
通産省補助金

1977年 還元分離一体化炉(2トンバッチ)完成、
流動塩化炉完成

1978年 チタン一体化炉(5トンバッチ)操業開始(U炉)

1980年 新型電解槽完成
NEDOプロジェクトに参加

1981年 チタンインゴット工場完成、新蒸留工場完成

1982年 新スポンジチタン工場完成、新製品工場完成

1984年 新多結晶工場を稼働

1992年 九州電子金属株式会社と合併

1993年 社名を住友シチックス株式会社に変更

1996年 本社尼崎工場がISO9002認証取得

1997年 住友シチックス株式会社より尼崎製造・技術本部を中心
とした事業(チタン・多結晶シリコン・開発商品)の営業
譲渡を受け、株式会社住友シチックス尼崎を設立

1999年 ISO14001認証取得

2000年 AS9000認証取得

2002年 社名を住友チタニウム株式会社に変更
スポンジチタン工場還元炉増設 年間公称生産能力
1万5千トンから1万8千トンへ増強
東京証券取引所 市場第二部に上場

2005年 東京証券取引所市場第一部上場

2006年 スポンジチタン年間公称生産能力
1万8千トンから2万4千トンへ増強



住友チタニウム株式会社

本 社

〒660-8533 兵庫県尼崎市東浜町1番地
TEL.06-6413-9911 FAX.06-6413-4343

東京支社

〒105-0004 東京都港区新橋5丁目11番3号 新橋住友ビル6階
TEL.03-5776-3101 FAX.03-5776-3111

URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>



占紙配合率100%再生紙を使用
このパンフレットは、地球環境への負荷を低減させるために
古紙100%再生紙と大豆インクを使用しています。